

平成28年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	サイバーセキュリティ戦略本部等経費			担当部局庁	内閣サイバーセキュリティセンター			作成責任者
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	-			内閣参事官 山内 智生
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法 (平成26年法律第104号)			関係する計画、 通知等	サイバーセキュリティ戦略(平成27年9月4日閣議決定)			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内・国外の専門家等とのネットワークを構築し、サイバーセキュリティの確保に関する政府としての対応策の研究等を行うことなどにより、サイバーセキュリティ政策に係る基本戦略の立案、官民における統一・横断的なサイバーセキュリティ対策の推進に係る企画及び立案並びに総合調整を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、当センター及び各府省庁職員を主な対象としての緊急事態における対応に資する訓練、重要インフラ事業者を主な対象としての分野横断的な総合演習、海外のサイバーセキュリティ関係機関との情報交換等のための海外出張及び国際会合の開催等を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	57	78	108	108	185	
	執行額	52	66	92				
	執行率(%)	91%	85%	85%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由 右記の目標にどの程度貢献したかを数値化することは困難であるため、定量的な成果目標を設定することができない。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	定量的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績 情報通信技術の利活用に関する国民の不安を解消し、国民生活の利便性の向上を図る。						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	代替目標	代替指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28 年度	目標最終年度 - 年度
	サイバーセキュリティに関する政策及び対策の推進に係る企画及び立案並びに総合調整を行う。	サイバーセキュリティ戦略本部会合(旧情報セキュリティ政策会議)の開催回数。	実績	回	5	4	6	-
			目標値	回	4	4	4	-
			達成度	%	125	100	150	-
単位当たり コスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	訓練の実施に必要な経費/訓練実施日数	単位当たりコスト	円	608,596	448,615	648,000	680,452	
		計算式	円/日	15,823,500/26	11,664,000/26	9,072,000/14	21,094,000/31	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	分野横断的演習に必要な経費/演習当日参加人数	単位当たりコスト	円	97,500	110,498	32,083	43,395	
		計算式	円/人	20,670,000/212	38,453,184/348	37,472,652/1,168	43,395,000/1,000	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	国際会議等参加旅費/延べ出張人数	単位当たりコスト	円	314,754	433,845	470,667	459,715	
		計算式	円/人	10,701,636/34	14,316,896/33	41,889,418/89	40,455,000/88	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0.2	0.7					
	職員旅費		36.4	61.6					
	委員等旅費		6.8	10.9					
	情報処理業務庁費		64.8	111.4					
計		108.2	184.6						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			-	-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
改革項目 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	いわゆるサイバー攻撃等の事案が頻発している状況を受け、サイバーセキュリティの確保に関する国民のニーズは高まっていると考えられる。官民にわたる統一的なサイバーセキュリティに関する戦略等の策定及び緊急事態対処に関する事業は、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	官民にわたる統一的なサイバーセキュリティに関する戦略等の策定及び緊急事態対処に関する事業は、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	サイバーセキュリティ戦略という政策目的を達成するためには、必要不可欠な事業である。また、2016年4月のサイバーセキュリティ基本法の改正にも事業拡大が明記されたことからわかるように、当センターの役割は増大しており、事業の優先度は高いと考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則、見積もりを複数社から入手した上で、一般競争入札により選定している。また、応札業者も複数存在することから、競争性は確保されている。一部で、一者応札又は一社応募となったもの及び競争性のない随意契約となったものについては、次回以降、市場価格調査を実施し、業者から仕様書の修正提案を受け、提案内容について検討し、仕様書に反映できるか検討する形でフォローアップを実施している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業を計画するに当たっては、可能な限り、事前に複数の業者の見積もりを取得するなど、適正なコスト水準になるように努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、この事業目的に即して真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数社の見積もりを取得することでコスト削減や効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	サイバーセキュリティに関する戦略等の策定や緊急事態対処を行う内閣サイバーセキュリティセンターの職員的能力や知識を直接向上させる事業等であり、実効性の高い手段となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調達改善計画に基づき、分割発注の方法をとることで、競争入札で実施するよう努めているため、より効果的かつ低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、サイバーセキュリティに関する戦略等の策定に活かされており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	真に必要な業務に対する執行、成果物の有効活用等に努めている。	
	改善の方向性	早期執行に努めることで、今以上に契約準備、市場価格調査、入札公告等の期間を確保する方向。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	3年以前に比べ、予算がおおよそ倍増している状況であるため、引き続き、単位当たりコスト等により業務内容の精査を行いつつ、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き事業の内容を精査し、適正な事業区分や予算の効率的執行となるよう努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0015,0017
平成25年度	0009,0011	平成26年度	0008,0010	平成27年度	0013

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内 閣 官 房
9 1 . 6 百 万 円

〔サイバーセキュリティ
戦略本部等経費〕

(情報セキュリティ緊急支援チーム要員等の訓練・運用)

【一般競争入札等】

A 民間会社
(1 1 社)
1 2 . 1 百 万 円

〔情報セキュリティ緊急支援チーム
要員に対する訓業務等〕

(重要インフラ分野横断的演習企画実施支援)

【総合評価入札等】

B 民間会社
(4 社)
3 7 . 6 百 万 円

〔平成27年度「重要インフラの障害
対応体制の強化」に関する調査等〕

(海外の情報セキュリティ関係機関との協調・連携等)

【直接】

C 事業費
4 1 . 9 百 万 円

〔職員旅費、委員等旅費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.トレンドマイクロ社			B.株式会社富士通総研		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	CYMAT要員に対する訓練に係る請負	9.1	人件費	演習支援業務	12.7
				その他	委員謝金、印刷製本費、機器借料等	15.4
	計		9.1	計		28.1
	C.事業費			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
旅費	職員旅費、委員等旅費	10.9				
計		10.9	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トレンドマイクロ株式会社	9011001030704	CYMAT要員に対する訓練に係る請負	9.1	一般競争入札	3	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
2	UBM tech	-	サイバー防衛に関する会議の参加費	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
3	SUBGRAPH	-	サイバー防衛に関する会議の参加費	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
4	VIRUS BUKKETIN LTD	-	サイバー防衛に関する会議の参加費	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
5	CODE BLUE事務局	-	サイバー防衛に関する会議の参加費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	UBM tech	-	サイバー防衛に関する会議の参加費	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	SCIS2016事務局	-	サイバー防衛に関する会議の参加費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	CSS2014実行委員会事務局	-	サイバー防衛に関する会議の参加費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	MWS組織委員会	-	サイバー防衛に関する会議の参加費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム実行委員会	-	サイバー防衛に関する会議の参加費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通総研	8010401050783	平成27年度「重要インフラの障害対応体制の強化」に関する調査	28.1	総合評価入札	3	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
2	株式会社情報通信総合研究所	5010001075515	重要インフラ事業者等の外部サービスへの依存性に関する調査	7.9	総合評価入札	3	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
3	テレビ朝日映像株式会社	5010401018924	分野横断的演習の普及・展開用動画の作成	1.5	一般競争入札	6	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
4	日本電気株式会社	7010401022916	仮想化基盤ソフトの更新(購入)について	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	旅費	10.9	-	-	-	
2	個人B	-	旅費	6.4	-	-	-	
3	個人C	-	旅費	4.1	-	-	-	
4	個人D	-	旅費	3.4	-	-	-	
5	個人E	-	旅費	3.3	-	-	-	
6	個人F	-	旅費	1.3	-	-	-	
7	個人G	-	旅費	1.3	-	-	-	
8	個人H	-	旅費	1.1	-	-	-	
9	個人I	-	旅費	1	-	-	-	
10	個人J	-	旅費	0.9	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

 チェック